



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 株式会社熊谷組

上場取引所 東証第1部

コード番号 1861

URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大田 弘

問合せ先責任者 役職名 管理本部主計部長 氏名 吉川 司

TEL (03) 3235 - 8606

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	295,357	△ 9.7	5,122	7.0	3,977	0.4	3,241	△ 34.8
19年 3月期	326,997	0.2	4,787	△ 55.0	3,963	△ 56.5	4,969	△ 5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	17 32	11 85	6.7	1.6	1.7
19年 3月期	32 24	18 56	10.6	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 93 百万円 19年 3月期 136 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	231,138	49,091	20.7	157 07
19年 3月期	262,807	49,937	18.5	147 66

(参考) 自己資本 20年 3月期 47,734 百万円 19年 3月期 48,612 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△ 14,197	354	△ 7,546	32,889
19年 3月期	5,761	6,166	△ 17,690	54,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	1 50	1 50	232	4.7	1.2
20年 3月期	1 50	1 50	243	8.7	1.0
21年 3月期 (予想)	1 50	1 50		20.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	121,300	0.2	△ 600	—	△ 1,300	—	△ 1,600	—	△ 9 89	
通 期	304,800	3.2	3,900	△ 23.9	2,800	△ 29.6	1,700	△ 47.6	7 28	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、12ページ「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 164,305,271株 19年3月期 156,896,504株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,583,340株 19年3月期 2,226,996株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	228,528	△ 13.3	3,375	△ 17.4	2,297	△ 24.8	868	△ 69.4
19年3月期	263,532	△ 0.8	4,086	△ 58.0	3,055	△ 62.1	2,834	△ 35.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	41	—	
19年3月期	17	02	10	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	185,656		30,240		16.3	48	64	
19年3月期	215,826		33,174		15.4	47	65	

(参考) 自己資本 20年3月期 30,240百万円 19年3月期 33,174百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	99,300	4.6	100	△ 20.4	△ 500	—	△ 700	—	△ 4	31
通期	239,800	4.9	2,700	△ 20.0	1,600	△ 30.4	1,200	38.2	4	17

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「I 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)
	期末	年間	
	円 銭	円 銭	百万円
19年 3月期			
第1回第1種優先株式	8 35	8 35	62
第2回第1種優先株式	8 35	8 35	360
20年 3月期			
第1回第1種優先株式	11 05	11 05	49
第2回第1種優先株式	11 05	11 05	433
21年 3月期 (予想)			
第1回第1種優先株式	11 95	11 95	
第2回第1種優先株式	11 95	11 95	

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に個人消費は底堅く推移したものの、エネルギー及び原材料の価格高騰の影響を受けて、企業収益は高水準ながら伸び悩み、設備投資の増加基調が鈍化するなど、景気は緩やかな拡大基調から足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、工場、事務所等の企業の設備投資は増加しましたが、改正建築基準法施行の影響による民間住宅投資の減少と公共工事の減少を受けて、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、各社総力を挙げて採算性の向上、固定費の削減等に取組み、利益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当期における業績は、売上高は当社の工事進捗の状況により、前期比9.7%減の2,953億円となりました。

利益につきましては、子会社各社の利益率の向上により、営業利益は同7.0%増の51億円、経常利益は同0.4%増の39億円となりました。当期純利益は、前期は特別利益に投資有価証券売却益34億円の計上があったことなどから、同34.8%減の32億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

[土 木]

独立行政法人水資源機構
独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構
国土交通省
中日本高速道路株式会社

大山ダム建設工事

北陸新幹線、糸魚川駅高架橋

第二京阪（大阪北道路）上・下島頭地区下部その他工事

西湘バイパス災害応急復旧工事（その1）

[建 築]

イオン株式会社
株式会社平和堂
関電不動産株式会社・株式会
社セルサスコーポレーション
三井不動産株式会社

（仮称）イオン日吉津ショッピングセンター増築工事

（仮称）アル・プラザ堅田建設工事

（仮称）神戸磯上タワー建設工事

（仮称）恵比寿4丁目計画新築工事

（注）すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

[土 木]

西オーストラリア州公共交通局
香港SAR政府道路局
独立行政法人水資源機構
独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構

パース南西鉄道建設工事 パッケージ

ルート8 イーグルネストトンネル工事

徳山ダム堤体建設三期工事

北幹、飯山T（富倉）他3

[建 築]

株式会社飯田産業
MID都市開発株式会社・
三井不動産レジデンシャル
株式会社・住友不動産株式
会社・パナホーム株式会社

（仮称）センチュリーみらい平新築工事

タイムズ・ピース・スクエアB工区新築工事

イオン株式会社

（仮称）ジャスコ鳥取北ショッピングセンター増築工事

ユニー株式会社

（仮称）ユニー金沢西ショッピングセンター新築工事

（注）すべて当社の完成工事である。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出が増加基調で推移し、企業収益も幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するもとで、景気は緩やかに回復していくと見込まれますが、サブプライム問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式及び為替市場の変動、原油高等の景気の下押し要因が強まることが予想されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響の収束による住宅投資の回復は見込まれるものの、公共投資は国、地方ともに低調に推移していくと見込まれ、総じて厳しい環境が続くものと予想されます。

これらを勘案のうえ、平成21年3月期の連結業績につきましては、今後の受注計画、繰越工事の状況等から売上高3,048億円（当期比3.2%増）、営業利益39億円（同23.9%減）、経常利益28億円（同29.6%減）、当期純利益17億円（同47.6%減）を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,550億円（同0.0%）、売上高2,398億円（同4.9%増）、営業利益27億円（同20.0%減）、経常利益16億円（同30.4%減）、当期純利益12億円（同38.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ316億円（前期末比12.1%）減少し、2,311億円となりました。営業活動による資金需要及び借入金の返済に伴い現金預金が219億円減少しております。

負債は、前期末に比べ308億円（同14.5%）減少し、1,820億円となりました。期末完成引渡工事の減少により支払手形・工事未払金等が189億円、返済により長短借入金が計48億円減少しております。

純資産は、当期純利益を計上したものの、資本剰余金による優先株式の買入消却、剰余金配当、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ8億円（同1.7%）減少し、490億円となりました。なお、自己資本比率は、総資産が圧縮されたことにより前期に比べ2.2ポイント向上し20.7%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当社において期末完成引渡工事の減少に伴い仕入債務が減少したこと、また子会社において前期末日が金融機関の休日であったため当期の定時支払額が増加したこと等により、141億円のマイナス（前期は57億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の更新に係る支出の他、子会社における営業権の取得などの影響はあったものの、会員権売却や長期積立保険の解約等により、3億円のプラス（前期は61億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済の他、優先株式の買入消却及び配当金の支払により、75億円のマイナス（前期は176億円のマイナス）となりました。

為替換算による減少を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ219億円（前期末比40.0%）減少し、328億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	16.3%	18.5%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	13.4%	7.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	7.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7倍	4.7倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し、経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元することを経営上の基本政策としております。

毎事業年度における配当の回数については、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、技術開発や市場競争力の強化へ向け有効な活用を図るとともに、財務体質の更なる健全化のため、発行済優先株式の一部買入消却の原資にあてることを考えております。

上記方針を踏まえ、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり年1円50銭を予定しております。また、優先株式への優先配当金は、第1回第1種優先株式及び第2回第1種優先株式とも1株当たり年11円05銭となります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく普通株式1株当たり年1円50銭を予定しております。また、優先配当金は、第1回第1種優先株式及び第2回第1種優先株式とも1株当たり年11円95銭と計算されております。

II 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

III 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（決算短信））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tanshin.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信につきましては、上記1.をご参照下さい。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、「ものづくり力」の劣化が社会問題となり、「量から質へ」「価格重視から信頼性重視へ」の要請が高まりつつある中で、お客様に信頼いただくことが「企業価値」との認識のもと、今般、「中期経営計画（平成20～22年度）」を策定しました。

本計画の推進により、当社の強みである「現場力」をさらに磨き、「誠実な営業」「誠実な施工」「誠実なフォロー」をひたすら徹底することにより、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

国内土木事業につきましては、トンネル、シールド等の得意分野を一層強化するとともに、リニューアブル分野や環境、新エネルギーなどの新分野を早期に優位分野として確立することを目指してまいります。また、公共工事における「総合評価落札方式」に対する本社主導の受注体制の導入、電力、鉄道及びモバイル等の民間工事における分野別営業体制の強化など、戦略的受注・営業体制の構築を押し進めることにより受注拡大を図ってまいります。

国内建築事業につきましては、量的拡大よりも確固たる収益基盤の構築を優先してまいります。継続的に発注いただいているお客様との信頼関係のさらなる強化に重点を置きつつ、市場別では核となる住宅市場に加え、生産・流通市場及び商業・娯楽市場への営業を強化してまいります。また、PFI、地域開発等、通常の請負型ではない案件にも注力してまいります。

海外事業につきましては、営業拠点を絞込み、事業規模をコンパクトにしたうえで改めて収益基盤の再構築を図ってまいります。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	212,693	80.9	184,195	79.7	△ 28,498
現 金 預 金	54,853		32,903		△ 21,949
受取手形・完成工事未収入金等	122,529		123,522		993
未 成 工 事 支 出 金	11,004		7,812		△ 3,192
繰 延 税 金 資 産	3,439		3,224		△ 215
未 収 入 金	18,884		15,902		△ 2,982
そ の 他	3,230		1,957		△ 1,273
貸 倒 引 当 金	△ 1,248		△ 1,127		121
固 定 資 産	50,114	19.1	46,943	20.3	△ 3,170
有 形 固 定 資 産	14,822		14,395		△ 427
建 物 ・ 構 築 物	3,220		3,003		△ 216
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	1,320		1,114		△ 206
土 地	10,281		10,276		△ 5
建 設 仮 勘 定	—		1		1
無 形 固 定 資 産	985		1,215		229
投 資 そ の 他 の 資 産	34,305		31,332		△ 2,972
投 資 有 価 証 券	17,631		15,275		△ 2,355
長 期 貸 付 金	1,177		1,359		182
長 期 営 業 外 未 収 入 金	6,196		3,449		△ 2,747
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	1,259		946		△ 312
繰 延 税 金 資 産	8,779		8,775		△ 4
そ の 他	6,008		5,226		△ 781
貸 倒 引 当 金	△ 6,746		△ 3,700		3,046
資 産 合 計	262,807	100	231,138	100	△ 31,669

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
<u>流動負債</u>	179,838	68.4	156,267	67.6	△ 23,570
支払手形・工事未払金等	113,896		94,966		△ 18,930
短期借入金	25,720		28,880		3,159
未払法人税等	515		544		28
未成工事受入金	13,161		11,082		△ 2,079
預り金	12,736		11,594		△ 1,141
完成工事補償引当金	705		444		△ 260
工事損失引当金	640		1,178		538
賞与引当金	—		1,694		1,694
その他	12,462		5,881		△ 6,580
<u>固定負債</u>	33,032	12.6	25,779	11.2	△ 7,252
長期借入金	16,180		8,176		△ 8,003
退職給付引当金	16,706		17,552		845
その他	145		50		△ 94
負債合計	212,870	81.0	182,046	78.8	△ 30,823
(純 資 産 の 部)					
<u>株主資本</u>	45,777	17.4	46,308	20.0	531
資本金	13,341	5.1	13,341	5.8	—
資本剰余金	9,927	3.8	7,909	3.4	△ 2,018
利益剰余金	23,013	8.7	25,588	11.1	2,575
自己株式	△ 504	△ 0.2	△ 530	△ 0.3	△ 26
<u>評価・換算差額等</u>	2,835	1.1	1,425	0.6	△ 1,409
その他有価証券評価差額金	2,811	1.1	1,416	0.6	△ 1,394
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0
為替換算調整勘定	24	0.0	8	0.0	△ 15
<u>少数株主持分</u>	1,324	0.5	1,357	0.6	32
純資産合計	49,937	19.0	49,091	21.2	△ 845
負債純資産合計	262,807	100	231,138	100	△ 31,669

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
完成工事高	326,997	100	295,357	100	△ 31,639	△ 9.7
完成工事原価	306,654	93.8	275,262	93.2	△ 31,392	△ 10.2
完成工事総利益	20,342	6.2	20,095	6.8	△ 247	△ 1.2
販売費及び一般管理費	15,554	4.7	14,973	5.1	△ 581	△ 3.7
営業利益	4,787	1.5	5,122	1.7	334	7.0
営業外収益	688	0.2	558	0.2	△ 129	△ 18.9
受取利息	204		247		43	
受取配当金	177		103		△ 74	
持分法による投資利益	136		93		△ 42	
その他	170		113		△ 56	
営業外費用	1,513	0.5	1,703	0.6	190	12.6
支払利息	1,265		1,113		△ 151	
為替差損	56		317		261	
その他	192		272		79	
経常利益	3,963	1.2	3,977	1.3	13	0.4
特別利益	4,190	1.3	1,803	0.6	△ 2,387	△ 57.0
前期損益修正益	505		1,505		999	
固定資産売却益	91		180		88	
投資有価証券売却益	3,492		94		△ 3,398	
その他	100		22		△ 77	
特別損失	2,221	0.7	921	0.3	△ 1,299	△ 58.5
前期損益修正損	342		256		△ 86	
投資有価証券評価損	116		119		3	
違約金等	—		309		309	
貸倒引当金繰入額	1,098		—		△ 1,098	
その他	663		236		△ 427	
税金等調整前当期純利益	5,932	1.8	4,858	1.6	△ 1,073	△ 18.1
法人税、住民税及び事業税	487	0.2	536	0.2	49	
法人税等調整額	428	0.1	1,036	0.3	608	
少数株主利益	47	0.0	44	0.0	△ 3	
当期純利益	4,969	1.5	3,241	1.1	△ 1,728	△ 34.8

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等計		
平成18年3月31日残高	13,341	9,926	18,043	△ 438	40,873	3,901	—	64	3,965	1,330	46,169
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			4,969		4,969						4,969
自己株式の取得				△ 79	△ 79						△ 79
自己株式の処分		1		12	13						13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						△ 1,089	△ 0	△ 40	△ 1,130	△ 5	△ 1,136
連結会計年度中の変動額 合計	—	1	4,969	△ 66	4,904	△ 1,089	△ 0	△ 40	△ 1,130	△ 5	3,767
平成19年3月31日残高	13,341	9,927	23,013	△ 504	45,777	2,811	△ 0	24	2,835	1,324	49,937

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等計		
平成19年3月31日残高	13,341	9,927	23,013	△ 504	45,777	2,811	△ 0	24	2,835	1,324	49,937
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 656		△ 656						△ 656
当期純利益			3,241		3,241						3,241
持分法適用会社の減少に よる減少高			△ 9		△ 9						△ 9
自己株式の取得				△ 2,143	△ 2,143						△ 2,143
自己株式の処分		△ 6		105	99						99
自己株式の消却		△ 2,012		2,012	—						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						△ 1,394	0	△ 15	△ 1,409	32	△ 1,376
連結会計年度中の変動額 合計	—	△ 2,018	2,575	△ 26	531	△ 1,394	0	△ 15	△ 1,409	32	△ 845
平成20年3月31日残高	13,341	7,909	25,588	△ 530	46,308	1,416	△ 0	8	1,425	1,357	49,091

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失(△)	5,932	4,858
減価償却費	883	1,052
減損損失	—	11
貸倒引当金の増加・減少(△)額	633	△ 3,156
退職給付(給与)引当金の増加・減少(△)額	1,428	846
受取利息及び受取配当金	△ 382	△ 351
支払利息	1,265	1,113
為替差損・益(△)	△ 44	530
持分法による投資損失・利益(△)	△ 136	△ 93
有価証券及び投資有価証券評価損	116	119
有価証券及び投資有価証券売却損・益(△)	△ 3,492	△ 83
固定資産除却損	48	32
固定資産評価損	1	4
固定資産売却損・益(△)	△ 59	△ 175
売上債権の減少・増加(△)額	△ 6,647	△ 1,003
未成工事支出金の減少・増加(△)額	4,601	3,192
仕入債務の増加・減少(△)額	6,645	△ 18,907
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 2,816	△ 2,062
その他債権等の減少・増加(△)額	△ 1,034	4,009
その計	469	△ 2,986
利息及び配当金の受取額	7,412	△ 13,049
利息の支払額	381	346
法人税等の支払額	△ 1,224	△ 1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 407
	5,761	△ 14,197
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 246	△ 312
有形固定資産の売却による収入	241	33
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 473	△ 17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,444	184
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	4
貸付による支出	△ 362	△ 153
貸付金の回収による収入	438	262
その他の	124	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,166	354
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少(△)額	△ 12,098	△ 780
長期借入による収入	2,730	2,040
長期借入金の返済による支出	△ 8,268	△ 6,103
優先株式の取得による支出	—	△ 2,012
配当金の支払額	—	△ 656
その他の	△ 53	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,690	△ 7,546
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 569
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 5,773	△ 21,959
VI. 現金及び現金同等物期首残高	60,622	54,848
VII. 現金及び現金同等物期末残高	54,848	32,889

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 4社

なお、石田工業(株)については、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外した。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとした。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ131百万円減少している。

② 重要な引当金の計上基準

- ・賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

(追加情報)

従業員の賞与の未払額については、従来、その他流動負債「未払費用」に計上していたが、賞与支給額の決定方法の見直しを行った結果、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が困難となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を「賞与引当金」として計上している。

なお、前連結会計年度のその他流動負債「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は1,725百万円である。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略した。

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,399百万円	22,548百万円
(2) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分	4,840百万円	4,628百万円
(3) 担保に供している資産		
土 地 他	15,055百万円	16,127百万円
(4) 保証債務額	1,092百万円	317百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	0百万円	2百万円
(6) 連結会計年度末日満期手形の会計処理		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受 取 手 形	514百万円	－百万円
支 払 手 形	1,441百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 工事進行基準による完成工事高	167,470百万円	153,627百万円
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従 業 員 給 料 手 当	6,414百万円	6,411百万円
退職給付引当金繰入額	851百万円	781百万円
貸倒引当金繰入額	51百万円	20百万円
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,561百万円	1,623百万円

(4) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休資産及び処分予定資産	土地等	広島県他	3件

当社グループは、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件毎に、その他の資産は管理会計上の事業区分に基づく支店等の単位を最小単位とし、また本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

遊休資産及び処分予定資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地5百万円、建物・構築物2百万円、その他3百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、売却等の事例に基づく実勢価額及び固定資産税評価額に基づき算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	133,646	23,250	—	156,896
第1回第1種優先株式	16,800	—	9,300	7,500
第2回第1種優先株式	43,200	—	—	43,200
合 計	193,646	23,250	9,300	207,596

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,025	252	50	2,226
第1回第1種優先株式	—	9,300	9,300	—
第2回第1種優先株式	70	—	—	70
合 計	2,095	9,552	9,350	2,296

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加219千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分32千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(3) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	232百万円	利益剰余金	1.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回 第1種優先株式	62百万円	利益剰余金	8.35円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第2回 第1種優先株式	360百万円	利益剰余金	8.35円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	156,896	7,408	—	164,305
第1回第1種優先株式	7,500	—	3,000	4,500
第2回第1種優先株式	43,200	—	4,000	39,200
合 計	207,596	7,408	7,000	208,005

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

3. 第2回第1種優先株式の減少は、株主総会決議による自己株式の買入消却によるものである。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,226	688	332	2,583
第1回第1種優先株式	—	3,000	3,000	—
第2回第1種優先株式	70	3,930	4,000	—
合 計	2,296	7,618	7,332	2,583

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加243千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社
帰属分445千株である。
2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少92千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当
社株式）の当社帰属分240千株である。
3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。
4. 第2回第1種優先株式の増減は、株主総会決議による自己株式の買入消却によるものである。

(3) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243百万円	利益剰余金	1.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回 第1種優先株式	49百万円	利益剰余金	11.05円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第2回 第1種優先株式	433百万円	利益剰余金	11.05円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	54,853百万円	32,903百万円
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	△ 5百万円	△ 14百万円
現金及び現金同等物	54,848百万円	32,889百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	4,045	8,394	4,348	3,561	5,891	2,329
債券						
国債・地方債等	—	—	—	222	223	0
小 計	4,045	8,394	4,348	3,784	6,115	2,330
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	725	639	△ 86	1,154	1,039	△ 115
債券						
国債・地方債等	222	221	△ 1	—	—	—
小 計	948	861	△ 87	1,154	1,039	△ 115
合 計	4,994	9,255	4,261	4,938	7,154	2,215

(注) 当連結会計年度に119百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額	6,440	136
売却益の合計額	3,492	94
売却損の合計額	—	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	3,535	3,493

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	—	221	—	—	—	223	—	—

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	147.66円	1株当たり純資産額	157.07円
1株当たり当期純利益	32.24円	1株当たり当期純利益	17.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.85円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,969	3,241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	423	482
(うち優先株式配当額) (百万円)	(423)	(482)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,546	2,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	141,034	159,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	423	482
(うち優先株式配当額) (百万円)	(423)	(482)
普通株式増加数 (千株)	126,750	114,302
(うち第1回第1種優先株式) (千株)	(18,750)	(13,618)
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	(108,000)	(100,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 平成19年3月31日		当 事 業 年 度 平成20年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	173,956	80.6	147,062	79.2	△ 26,893
現金預金	41,426		19,698		△ 21,727
受取手形	11,555		13,057		1,501
完成工事未収入金	89,246		89,950		704
未成工事支出金	8,010		5,174		△ 2,835
繰延税金資産	3,439		3,082		△ 357
未収入金	18,752		15,930		△ 2,821
その他	2,493		1,157		△ 1,336
貸倒引当金	△ 969		△ 990		△ 21
固定資産	41,870	19.4	38,594	20.8	△ 3,276
有形固定資産	9,891		9,688		△ 203
建物・構築物	1,844		1,711		△ 132
機械・運搬具	128		95		△ 32
工具器具・備品	340		302		△ 37
土地	7,578		7,578		—
無形固定資産	765		704		△ 60
投資その他の資産	31,213		28,201		△ 3,012
投資有価証券	11,920		9,968		△ 1,952
関係会社株式	4,623		3,656		△ 967
従業員長期貸付金	925		893		△ 32
関係会社長期貸付金	1,073		1,726		653
長期営業外未収入金	4,885		2,647		△ 2,237
破産債権、更生債権等	4		33		28
長期前払費用	171		144		△ 26
繰延税金資産	6,421		6,340		△ 80
長期積立保険	4,055		3,353		△ 702
その他	1,401		1,411		9
貸倒引当金	△ 4,270		△ 1,975		2,294
資産合計	215,826	100	185,656	100	△ 30,170

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 平成19年3月31日		当 事 業 年 度 平成20年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	153,787	71.2	133,601	72.0	△ 20,186
支払手形	36,776		33,071		△ 3,704
工事未払金	57,124		47,500		△ 9,624
短期借入金	25,315		28,490		3,175
未払金	6,933		2,309		△ 4,624
未払法人税等	328		266		△ 62
未成工事受入金	9,810		7,972		△ 1,837
預り金	12,214		8,730		△ 3,484
完成工事補償引当金	669		397		△ 272
工事損失引当金	638		1,156		517
賞与引当金	—		1,178		1,178
従業員預り金	2,227		2,233		6
その他	1,749		294		△ 1,454
固定負債	28,864	13.4	21,814	11.7	△ 7,049
長期借入金	15,846		8,032		△ 7,814
退職給付引当金	12,872		13,736		863
その他	145		45		△ 99
負債合計	182,651	84.6	155,415	83.7	△ 27,236
(純資産の部)					
株主資本	30,814	14.3	28,979	15.6	△ 1,834
資本金	13,341	6.2	13,341	7.2	—
資本剰余金	9,927	4.6	7,909	4.2	△ 2,018
資本準備金	9,926		—		△ 9,926
その他資本剰余金	1		7,909		7,908
利益剰余金	7,939	3.7	8,151	4.4	211
その他利益剰余金	7,939		8,151		211
繰越利益剰余金	7,939		8,151		211
自己株式	△ 394	△ 0.2	△ 422	△ 0.2	△ 28
評価・換算差額等	2,360	1.1	1,261	0.7	△ 1,099
その他有価証券評価差額金	2,360	1.1	1,261	0.7	△ 1,099
純資産合計	33,174	15.4	30,240	16.3	△ 2,933
負債純資産合計	215,826	100	185,656	100	△ 30,170

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
完成工事高	263,532	100	228,528	100	△ 35,004	△ 13.3
完成工事原価	247,563	93.9	214,007	93.6	△ 33,556	△ 13.6
完成工事総利益	15,968	6.1	14,520	6.4	△ 1,447	△ 9.1
販売費及び一般管理費	11,882	4.5	11,145	4.9	△ 736	△ 6.2
営業利益	4,086	1.6	3,375	1.5	△ 710	△ 17.4
営業外収益	465	0.2	596	0.2	130	28.1
受取利息	185		222		36	
受取配当金	155		262		106	
その他	125		112		△ 12	
営業外費用	1,496	0.6	1,674	0.7	178	11.9
支払利息	1,243		1,118		△ 125	
為替差損	87		320		233	
その他	165		235		70	
経常利益	3,055	1.2	2,297	1.0	△ 758	△ 24.8
特別利益	2,272	0.9	1,385	0.6	△ 886	△ 39.0
前期損益修正益	84		1,093		1,009	
固定資産売却益	6		178		171	
投資有価証券売却益	2,087		94		△ 1,993	
その他	93		19		△ 73	
特別損失	1,756	0.7	1,714	0.7	△ 42	△ 2.4
前期損益修正損	274		216		△ 57	
貸倒引当金繰入額	821		—		△ 821	
関係会社株式評価損	—		961		961	
違約金等	—		309		309	
その他	661		226		△ 435	
税引前当期純利益	3,571	1.4	1,968	0.9	△ 1,603	△ 44.9
法人税、住民税及び事業税	128	0.1	△ 90	△ 0.0	△ 219	
法人税等調整額	608	0.2	1,190	0.5	582	
当期純利益	2,834	1.1	868	0.4	△ 1,966	△ 69.4

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計					
平成18年3月31日残高	13,341	9,926	—	9,926	5,104	△ 339	28,033	3,164	31,197
事業年度中の変動額									
当期純利益					2,834		2,834		2,834
自己株式の取得						△ 67	△ 67		△ 67
自己株式の処分			1	1		12	13		13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△ 804	△ 804
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	2,834	△ 54	2,780	△ 804	1,976
平成19年3月31日残高	13,341	9,926	1	9,927	7,939	△ 394	30,814	2,360	33,174

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計					
平成19年3月31日残高	13,341	9,926	1	9,927	7,939	△ 394	30,814	2,360	33,174
事業年度中の変動額									
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 9,926	9,926	—			—		—
剰余金の配当					△ 656		△ 656		△ 656
当期純利益					868		868		868
自己株式の取得						△ 2,063	△ 2,063		△ 2,063
自己株式の処分			△ 6	△ 6		23	16		16
自己株式の消却			△ 2,012	△ 2,012		2,012	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△ 1,099	△ 1,099
事業年度中の変動額合計	—	△ 9,926	7,908	△ 2,018	211	△ 28	△ 1,834	△ 1,099	△ 2,933
平成20年3月31日残高	13,341	—	7,909	7,909	8,151	△ 422	28,979	1,261	30,240

VI 受注・売上・次期繰越高

（単位：百万円）

種 別	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減		
			自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日				
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受	官庁		42,426	16.9	41,185	16.2	△ 1,240	△ 2.9	
		民間	28,280	11.2	25,847	10.1	△ 2,432	△ 8.6	
	国 内		70,707	28.1	67,033	26.3	△ 3,673	△ 5.2	
		海 外	7,487	3.0	9,290	3.6	1,802	24.1	
	土 木		78,195	31.1	76,324	29.9	△ 1,871	△ 2.4	
	注	官庁		4,912	2.0	4,810	1.9	△ 102	△ 2.1
			民間	168,270	66.7	173,901	68.2	5,631	3.3
		国 内		173,182	68.7	178,711	70.1	5,528	3.2
			海 外	477	0.2	87	0.0	△ 390	△ 81.7
		建 築		173,660	68.9	178,798	70.1	5,138	3.0
高	官庁		47,339	18.8	45,996	18.0	△ 1,343	△ 2.8	
		民間	196,550	78.0	199,749	78.3	3,198	1.6	
	国 内		243,890	96.8	245,745	96.3	1,855	0.8	
		海 外	7,965	3.2	9,377	3.7	1,412	17.7	
	合 計		251,855	100	255,123	100	3,267	1.3	
売	官庁		50,510	19.1	39,882	17.5	△ 10,627	△ 21.0	
		民間	21,816	8.3	30,225	13.2	8,409	38.5	
	国 内		72,326	27.4	70,108	30.7	△ 2,218	△ 3.1	
		海 外	15,838	6.0	10,236	4.5	△ 5,601	△ 35.4	
	土 木		88,165	33.4	80,345	35.2	△ 7,819	△ 8.9	
	上	官庁		12,609	4.8	8,352	3.6	△ 4,257	△ 33.8
			民間	161,217	61.2	139,795	61.2	△ 21,422	△ 13.3
		国 内		173,827	66.0	148,148	64.8	△ 25,679	△ 14.8
			海 外	1,539	0.6	35	0.0	△ 1,504	△ 97.7
		建 築		175,367	66.6	148,183	64.8	△ 27,184	△ 15.5
高	官庁		63,119	23.9	48,235	21.1	△ 14,884	△ 23.6	
		民間	183,034	69.5	170,021	74.4	△ 13,013	△ 7.1	
	国 内		246,154	93.4	218,256	95.5	△ 27,897	△ 11.3	
		海 外	17,377	6.6	10,271	4.5	△ 7,106	△ 40.9	
	合 計		263,532	100	228,528	100	△ 35,004	△ 13.3	
次 期 繰 越 高	官庁		53,716	25.4	55,019	23.2	1,303	2.4	
		民間	29,054	13.7	24,676	10.4	△ 4,378	△ 15.1	
	国 内		82,771	39.1	79,696	33.6	△ 3,074	△ 3.7	
		海 外	11,378	5.4	9,113	3.9	△ 2,265	△ 19.9	
	土 木		94,150	44.5	88,810	37.5	△ 5,339	△ 5.7	
	高	官庁		5,278	2.5	1,736	0.7	△ 3,542	△ 67.1
			民間	112,293	53.0	146,398	61.8	34,105	30.4
		国 内		117,571	55.5	148,135	62.5	30,563	26.0
			海 外	—	—	47	0.0	47	—
		建 築		117,571	55.5	148,183	62.5	30,611	26.0
高	官庁		58,994	27.9	56,755	23.9	△ 2,238	△ 3.8	
		民間	141,348	66.7	171,075	72.2	29,727	21.0	
	国 内		200,342	94.6	227,831	96.1	27,488	13.7	
		海 外	11,378	5.4	9,161	3.9	△ 2,217	△ 19.5	
合 計		211,721	100	236,993	100	25,271	11.9		

（注）次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 150百万円減、当事業年度 1,323百万円減）して表示している。

VII 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成20年6月27日付）

新任取締役予定者

専務取締役 兼 専務執行役員
土木事業本部長
土木事業本部土木事業戦略室長

船 本 隆 則
(ふなもと たかのり)

現 専務執行役員
土木事業本部長
土木事業本部土木事業戦略室長

3. 監査役の変動（平成20年6月27日付）

新任監査役予定者

常勤監査役

櫻 井 秀 人
(さくらい ひでひと)

現 監査室長

監査役

垣 見 隆
(かきみ たかし)

現 弁護士
住友電気工業株式会社 社外監査役
日本コムシス株式会社 社外監査役
※平成20年6月20日退任予定
コムシスホールディングス株式会社 社外監査役
※平成20年6月27日退任予定

(注) 社外監査役であります。

退任予定監査役

常勤監査役

滝 沢 和 夫
(たきざわ かずお)

監査役

敷 田 稔
(しきた みのる)

(注) 社外監査役であります。